



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,733	7.7	△201	—	△247	—	△732	—
30年3月期第3四半期	21,116	2.4	128	—	145	—	△35	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △952百万円(—%) 30年3月期第3四半期 151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△82.30	—
30年3月期第3四半期	△4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,405	21,242	63.6
30年3月期	36,361	22,641	62.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,242百万円 30年3月期 22,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.0	900	△47.1	800	△53.8	△40	—	△4.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成31年2月8日)公表の「特別損失の計上、業績予想の修正(連結・個別)および役員報酬の一部自主返上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) コマニーエンジニアリング株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,924,075株	30年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,024,934株	30年3月期	1,025,535株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	8,898,855株	30年3月期3Q	8,898,740株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(31年3月期3Q 237,704株、30年3月期 238,400株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期3Q 238,032株、30年3月期3Q 238,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	9
(1) 受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります、先行きについて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念に基づき、平成30年4月2日に「コマニーSDGs宣言」を行い、これを実現するための事業モデルとして「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を制定しました。事業活動を通じて当社に関わる全てのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向け取り組んでおり、当社がこれまで培った「技術」をキーとして、市場の様々な社会課題解決に向けた新たな付加価値を創出するとともに、先行投資などを含む将来に向けた活動を積極的に展開することで、中期経営計画の達成に向けた経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、高耐震間仕切シンクロンをはじめとした付加価値商品の開発と販売を進めるとともに、ニーズを的確にとらえた提案を行うため、営業教育によるお客様接点の強化に力を入れ活動してまいりました。その結果、受注高につきましては当第3四半期連結累計期間において前年同四半期を上回っており、売上高につきましては227億33百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の伸張による増益効果はあったものの、競合他社との価格競争により利益が低下し、利益創出を目的とした業務プロセスの合理化投資が成果獲得までに至りませんでした。また、売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更により当第3四半期連結累計期間の売上原価が2億85百万円増加したことなどにより、売上総利益率は37.7%(前年同四半期比3.0ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを図ったことにより87億67百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。その結果、営業損失は2億1百万円(前年同四半期は営業利益1億28百万円)となりました。また、経常損失につきましては、中国子会社の借入金において為替差損を計上したことなどもあり、2億47百万円(前年同四半期は経常利益1億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、政策保有株式の一部売却があったものの、当社の電子錠取り扱い終了によるたな卸資産評価損6億22百万円を計上したこと、および当社の連結子会社である格満林(南京)新型建材科技有限公司において減損損失88百万円を計上したことなどにより7億32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高につきましては、医療・福祉市場において、介護医療院など新たな制度に対して工事を控える動きなどもあり、前年同四半期と比較し14.2%の減少となりました。一方、オフィス市場は、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前年同四半期と比較し4.6%の伸張、工場市場は、設備投資の増加に伴うニーズに的確に 대응ことができ、前年同四半期と比較し10.5%の伸張、学校市場は、大型物件の工事完了もあり、前年同四半期と比較し5.4%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は213億22百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。損益面では、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを計画的に実行した結果、当セグメントの営業損失は1億10百万円(前年同四半期は営業利益3億96百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内におきましては、前期までに受注した物件の工事完了の影響や、今期初めより特に病院市場への販売を積極的に取り組んできたことなどにより、当セグメントの売上高は14億11百万円(前年同四半期比99.6%増)となりました。損益面では、物件毎の収益管理を徹底したことなどにより改善傾向ではありますが、営業損失は88百万円(前年同四半期より1億79百万円の改善)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し29億55百万円減少の334億5百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し27億57百万円減少の192億10百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億95百万円、仕掛品が1億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億11百万円、現金及び預金が7億79百万円、原材料及び貯蔵品が4億96百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億98百万円減少の141億94百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2億15百万円増加しましたが、有形固定資産が4億46百万円減少したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し4億8百万円減少の68億52百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等が6億26百万円、賞与引当金が3億88百万円、買掛金が2億74百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し11億47百万円減少の53億10百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し13億99百万円減少の212億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億80百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.3ポイント増加の63.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、平成30年4月27日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表の「特別損失の計上、業績予想の修正(連結・個別)および役員報酬の一部自主返上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,220	7,440
受取手形及び売掛金	10,265	7,853
商品及び製品	1,529	1,925
仕掛品	90	190
原材料及び貯蔵品	1,368	872
その他	501	939
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	21,967	19,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957	3,913
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,325
土地	3,400	3,359
建設仮勘定	25	18
その他（純額）	139	154
有形固定資産合計	10,217	9,771
無形固定資産		
その他	429	364
無形固定資産合計	429	364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,326
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	1,391	1,607
その他	1,115	1,126
貸倒引当金	△47	△35
投資その他の資産合計	3,745	4,058
固定資産合計	14,393	14,194
資産合計	36,361	33,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,439	2,164
短期借入金	546	1,283
未払法人税等	632	5
賞与引当金	838	450
役員賞与引当金	36	16
その他	2,767	2,932
流動負債合計	7,261	6,852
固定負債		
長期借入金	2,124	1,027
リース債務	325	291
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,375	3,350
役員株式給付引当金	31	29
その他	271	279
固定負債合計	6,458	5,310
負債合計	13,719	12,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,438	7,258
自己株式	△1,143	△1,142
株主資本合計	22,023	20,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	41
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	66	△28
退職給付に係る調整累計額	△134	△96
その他の包括利益累計額合計	617	397
純資産合計	22,641	21,242
負債純資産合計	36,361	33,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,116	22,733
売上原価	12,530	14,167
売上総利益	8,586	8,566
販売費及び一般管理費	8,457	8,767
営業利益又は営業損失(△)	128	△201
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	13	12
受取賃貸料	13	10
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	15	15
その他	32	53
営業外収益合計	86	95
営業外費用		
支払利息	31	21
持分法による投資損失	0	0
為替差損	6	93
売上割引	12	12
減価償却費	7	6
その他	11	7
営業外費用合計	69	141
経常利益又は経常損失(△)	145	△247
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	216
特別利益合計	1	216
特別損失		
固定資産除却損	1	11
減損損失	—	88
たな卸資産評価損	—	622
特別損失合計	1	722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145	△752
法人税等	180	△65
過年度法人税等	—	45
四半期純損失(△)	△35	△732
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	△732

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△35	△732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△162
為替換算調整勘定	28	△94
退職給付に係る調整額	65	37
その他の包括利益合計	186	△220
四半期包括利益	151	△952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社は平成30年4月1日付で、当社グループにおいて主として施工管理業務を担ってきたコマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

これまで施工工事部門に係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、合併を機に、施工管理と施工工事を組織上明確に区分したこと、また、当社グループの中期成長戦略に沿って今後施工工事部門を強化していくことに鑑み、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は2億85百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費は3億41百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は56百万円減少しております。

### 3. その他

#### (1) 受注及び販売の状況

##### ① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	25,753	107.2	15,602	112.7
中国	1,031	105.9	1,478	98.1
合計	26,785	107.2	17,081	111.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	21,322	104.5
中国	1,411	199.6
合計	22,733	107.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。